

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,600,215	固定負債	20,401,830
有形固定資産	49,885,697	地方債	19,182,773
事業用資産	24,346,692	長期未払金	-
土地	9,570,350	退職手当引当金	1,210,583
立木竹	681,837	損失補償等引当金	8,475
建物	40,285,391	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,383,119	流動負債	2,061,733
工作物	601,433	1年内償還予定地方債	1,746,768
工作物減価償却累計額	△ 137,087	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,675
航空機	-	預り金	46,290
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,463,563
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,727,885	固定資産等形成分	62,882,970
インフラ資産	25,180,415	余剰分(不足分)	△ 21,256,024
土地	6,847,828		
建物	3,554,063		
建物減価償却累計額	△ 2,655,742		
工作物	182,116,379		
工作物減価償却累計額	△ 164,878,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,962		
物品	1,853,719		
物品減価償却累計額	△ 1,495,128		
無形固定資産	83,885		
ソフトウェア	83,885		
その他	-		
投資その他の資産	8,630,634		
投資及び出資金	217,003		
有価証券	133,160		
出資金	83,843		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155,979		
長期貸付金	3,150		
基金	8,265,211		
減債基金	-		
その他	8,265,211		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,708		
流動資産	5,490,293		
現金預金	1,171,740		
未収金	35,838		
短期貸付金	-		
基金	4,282,755		
財政調整基金	3,529,662		
減債基金	753,093		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	64,090,509	純資産合計	41,626,946
		負債及び純資産合計	64,090,509

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,830,905
業務費用	11,787,838
人件費	4,081,992
職員給与費	3,129,097
賞与等引当金繰入額	268,675
退職手当引当金繰入額	119,463
その他	564,757
物件費等	7,409,394
物件費	4,731,750
維持補修費	634,992
減価償却費	2,042,653
その他	-
その他の業務費用	296,451
支払利息	73,582
徴収不能引当金繰入額	8,580
その他	214,289
移転費用	12,043,067
補助金等	7,052,140
社会保障給付	3,253,694
他会計への繰出金	1,727,697
その他	9,536
経常収益	701,063
使用料及び手数料	418,304
その他	282,759
純経常行政コスト	23,129,842
臨時損失	10,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,985
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,087
資産売却益	13,087
その他	-
純行政コスト	23,127,741

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,921,955	61,478,933	△ 19,556,978
純行政コスト (△)	△ 23,127,741		△ 23,127,741
財源	22,516,916		22,516,916
税収等	15,859,890		15,859,890
国県等補助金	6,657,026		6,657,026
本年度差額	△ 610,825		△ 610,825
固定資産等の変動 (内部変動)		1,088,183	△ 1,088,183
有形固定資産等の増加		3,802,369	△ 3,802,369
有形固定資産等の減少		△ 2,050,808	2,050,808
貸付金・基金等の増加		2,041,993	△ 2,041,993
貸付金・基金等の減少		△ 2,705,371	2,705,371
資産評価差額	311,718	311,718	
無償所管換等	4,136	4,136	
その他	△ 38	0	△ 38
本年度純資産変動額	△ 295,010	1,404,036	△ 1,699,046
本年度末純資産残高	41,626,946	62,882,970	△ 21,256,024

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,612,458
業務費用支出	9,569,323
人件費支出	3,953,904
物件費等支出	5,328,289
支払利息支出	73,582
その他の支出	213,548
移転費用支出	12,043,135
補助金等支出	7,052,140
社会保障給付支出	3,253,761
他会計への繰出支出	1,727,697
その他の支出	9,536
業務収入	21,705,358
税込等収入	15,870,965
国県等補助金収入	5,135,920
使用料及び手数料収入	415,532
その他の収入	282,941
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	97,431
業務活動収支	190,330
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,624,495
公共施設等整備費支出	3,851,665
基金積立金支出	1,772,560
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	270
その他の支出	-
投資活動収入	3,870,285
国県等補助金収入	1,423,675
基金取崩収入	2,425,510
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,099
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,754,211
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,979,982
地方債償還支出	1,979,982
その他の支出	-
財務活動収入	3,732,637
地方債発行収入	3,732,637
その他の収入	-
財務活動収支	1,752,655
本年度資金収支額	188,775
前年度末資金残高	936,675
本年度末資金残高	1,125,450
前年度末歳計外現金残高	55,564
本年度歳計外現金増減額	△ 9,274
本年度末歳計外現金残高	46,290
本年度末現金預金残高	1,171,740

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払  
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
50万円未満のものは修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

#### 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

#### 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

#### 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

#### 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

#### その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 84,746千円

貸借対照表未計上額： 36,319千円

総額： 121,065千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

### 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 6.6%

将来負担比率 0.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,875千円

#### 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	1,508,001千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	19,591千円
継続費の過次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

#### その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

#### 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

##### イ 内訳

事業用資産 28,444千円（35,555千円）

土地 28,444千円（35,555千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

#### 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

#### 基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,516,281千円

#### 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,752,968千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,633,006千円

将来負担額 25,409,802千円

充当可能基金額 12,807,534千円

特定財源見込額 684,482千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,417,031千円

#### 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

#### 基礎的財政収支

△2,143,249千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,014,385千円	28,888,935千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△608,675千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	328,000千円
資金収支計算書	29,405,710千円	29,216,935千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

#### 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	190,330千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,423,675千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	212,439千円
減価償却費	△2,042,653千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△268,675千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△119,463千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△8,580千円
資産除売却損	△10,985千円
資産売却益	13,087千円
純資産変動計算書の本年度差額	△610,825千円

#### 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

#### 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	50,894,943	3,306,697	334,743	53,866,897	29,520,205	793,267	24,346,692
土地	9,586,030	17,912	33,592	9,570,350			9,570,350
立木竹	616,145	65,693	0	681,837			681,837
建物	39,886,841	419,060	20,509	40,285,391	29,383,119	752,595	10,902,272
工作物	553,679	47,754	0	601,433	137,087	40,673	464,346
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,248	2,756,279	280,642	2,727,885			2,727,885
インフラ資産	191,944,829	1,389,629	620,226	192,714,232	167,533,817	1,166,432	25,180,415
土地	6,821,646	26,185	3	6,847,828			6,847,828
建物	3,356,464	197,599	0	3,554,063	2,655,742	63,106	898,321
工作物	181,562,036	554,343	0	182,116,379	164,878,075	1,103,326	17,238,304
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	204,683	611,502	620,223	195,962			195,962
物品	1,849,114	57,121	52,517	1,853,719	1,495,128	70,736	358,590
合計	244,688,886	4,753,447	1,007,485	248,434,848	198,549,151	2,030,435	49,885,697

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,939,822	10,190,613	863,788	779,264	1,486,930	384,759	6,701,515	24,346,692
土地	2,163,534	3,731,662	226,017	405,384	394,935	94,586	2,554,232	9,570,350
立木竹	0	0	0	0	681,837	0	0	681,837
建物	1,694,195	6,032,027	623,576	327,656	322,336	205,569	1,696,914	10,902,272
工作物	74,420	141,872	14,195	46,224	87,823	84,604	15,209	464,346
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,674	285,052	0	0	0	0	2,435,160	2,727,885
インフラ資産	20,424,803	1,983,863	18,041	248,374	1,480,246	957,759	67,329	25,180,415
土地	4,626,117	1,719,708	11,162	42,453	395,734	0	52,654	6,847,828
建物	321,227	78,954	6,879	170,995	283,628	19,813	16,824	898,321
工作物	15,357,287	185,201	0	34,926	721,699	937,945	1,244	17,238,304
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,171	0	0	0	79,185	0	△ 3,394	195,962
物品	18,568	77,561	7,008	1,844	33,539	158,867	61,204	358,590
合計	24,383,193	12,252,036	888,837	1,029,482	3,000,716	1,501,384	6,830,047	49,885,697

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行)	12,403	0.74	9,127	0.05	620	8,507	620
(株) みずほホールディングス券	1,600	4.05	6,482	0.50	800	5,682	800
九州電力 (株)	47,911	1.31	62,548	0.50	23,956	38,592	23,956
合計	61,914		78,157			52,781	25,376

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	151,859	37,648	114,211	35,000	92.00	105,074	0	32,200
合計	32,200	151,859	37,648	114,211	35,000		105,074	0	32,200

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南薩木材加工センター	18,400	413,884	324,709	89,175	69,000	26.67	23,780	0	18,400	18,400
県信用保証協会	16,850	249,718,602	223,361,827	26,356,775	0	0.00	0	0	16,850	16,850
県農業信用基金協会	16,540	131,548,480	121,641,314	9,907,166	0	0.00	0	0	16,540	16,540
農業後継者育成基金協会	14,982	841,564	5,289	836,276	0	0.00	0	0	14,982	14,982
かごしま森林組合	9,701	1,870,059	537,357	1,332,702	0	0.00	0	0	9,701	9,701
県漁業信用基金協会	8,150	14,679,766	11,168,866	3,510,900	0	0.00	0	0	8,150	8,150
県栽培漁業協会	6,669	1,409,917	103,465	1,306,453	0	0.00	0	0	6,669	6,669
南薩エアポート (株)	3,000	34,444	3,024	31,420	143,500	2.09	657	0	3,000	3,000
かごしまみどりの基金	2,999	438,120	21,825	416,295	0	0.00	0	0	2,999	2,999
県暴力追放県民会議	1,461	842,712	538	842,174	0	0.00	0	0	1,461	1,461
その他 (16件)	7,894							0	7,894	7,894
合計	106,646							0	106,646	106,646

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,130,054	399,608	0	0	3,529,662	3,529,486
減債基金	753,093	0	0	0	753,093	753,093
ひとつくり基金	3,086	0	0	0	3,086	3,092
地域づくり推進基金	16,616	0	0	0	16,616	16,650
公共施設等整備基金	860,592	0	0	0	860,592	665,084
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	4,232,570	0	0	0	4,232,570	4,205,534
平和基金	656,499	0	0	0	656,499	656,499
地域福祉基金	152,197	0	0	0	152,197	137,174
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	22,607	0	0	0	22,607	15,427
快適環境整備基金	39,641	0	0	0	39,641	39,715
学校整備積立基金	486,545	0	0	0	486,545	486,545
岩崎育英基金	0	30,000	0	0	30,000	30,000
社会教育施設整備基金	269,620	0	0	0	269,620	143,550
地域環境整備事業基金	6,375	0	0	0	6,375	6,387
庁舎建設整備基金	739,009	199,991	0	0	938,999	938,999
まちづくり支援自動販売機基金	25,378	0	0	0	25,378	29,045
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,380	0	0	0	1,380	2,167
南九州市森林環境譲与税基金	85,660	0	0	0	85,660	105,814
土地開発基金	100,472	0	0	0	100,472	100,492
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	3,615	2,923	0	17,462	24,000	24,000
乳用牛導入事業基金	13,574	5,115	0	23,311	42,000	42,000
奨学金貸付基金	130,861	25,869	0	55,677	212,408	212,702
合計	11,788,009	663,506	0	96,451	12,547,965	12,202,023

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	3,150	0	0	0	3,150
合計	3,150	0	0	0	3,150

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	59,442	8,168
市民税個人	14,994	1,514
軽自動車税	3,121	558
市民税法人	1,034	82
その他の未収金		
諸収入	69,606	320
使用料及び手数料	7,611	61
分担金及び負担金	171	5
小計	155,979	10,708
合計	155,979	10,708

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	18,267	11
市民税個人	9,485	20
軽自動車税	1,422	7
市民税法人	779	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	4,978	1
諸収入	789	0
分担金及び負担金	118	0
小計	35,838	39
合計	35,838	39

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	50,846	9,781	50,846	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	684,482	36,554	492,645	0	0	191,837	0	0	0	0	0
災害復旧	237,647	40,952	237,647	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,519,278	114,367	1,054,249	0	294,028	171,001	0	0	0	0	0
一般単独事業	3,638,311	74,521	0	3,273,865	0	311,386	0	0	0	0	53,060
その他	8,825,089	808,537	8,695,391	129,698	0	0	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	5,785,627	647,225	4,038,282	1,619,594	57,999	69,752	0	0	0	0	0
減税補てん債	4,946	3,763	4,946	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	183,315	11,068	156,701	23,440	0	3,174	0	0	0	0	0
合計	20,929,541	1,746,768	14,730,707	5,046,597	352,027	747,150	0	0	0	0	53,060

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別								(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
20,929,541	20,213,382	535,942	157,617	3,238	19,362	0	0	0.5900	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,929,541	1,746,768	1,723,790	1,965,444	2,019,332	1,808,576	6,835,023	2,710,643	1,081,185	1,038,780

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	13,039	8,561	10,892	0	10,708
徴収不能引当金（流動資産）	42	18	22	0	39
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,091,120	119,463	0	0	1,210,583
損失補償等引当金	9,117	0	642	0	8,475
賞与等引当金	260,050	268,675	260,050	0	268,675
合計	1,373,368	396,717	271,606	0	1,498,480

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	70,623	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	77,453	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	県営事業負担金(耕地林務課)	南薩地域振興局	129,514	県営畑地帯総合整備事業負担金, 県営土地改良事業負担金, 県営農
	自治会放送施設整備事業	自治会	30,418	放送施設整備に係る補助金
	保育所等整備交付金	認定こども園	18,892	幼保連携型認定こども園に係る施設整備事業
	その他		129,682	
	計		456,582	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広城市町村圏組合)	指宿広城市町村圏組合	187,395	指宿広城市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	776,592	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	839,117	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	742,030	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	495,967	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	1,143,294	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	126,594	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		2,284,569	
計		6,595,558		
合計		7,052,140		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	3,723,355	
		地方譲与税	381,739	
		利子割交付金	1,155	
		配当割交付金	13,190	
		株式等譲渡所得割交付金	18,363	
		法人事業税交付金	62,735	
		地方消費税交付金	857,919	
		ゴルフ場利用税交付金	14,422	
		環境性能割交付金	26,446	
		地方特例交付金	144,943	
		地方交付税	8,201,713	
		交通安全対策特別交付金	4,007	
		分担金及び負担金	116,351	
		寄附金	2,246,854	
		繰入金	47,212	
		その他	△ 514	
	小計		15,859,890	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	1,001,117
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	422,558
			計	1,423,675
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	3,366,540
			臨時収入として収納した国庫支出金	51,095
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,769,380
			臨時収入として収納した都道府県支出金	46,336
		計	5,233,351	
	小計		6,657,026	
	合計		22,516,916	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,127,741	5,798,348	1,833,937	13,045,100	2,450,356
有形固定資産等の増加	3,802,369	1,423,675	1,898,700	479,994	0
貸付金・基金等の増加	2,041,993	0	0	2,041,993	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,972,103	7,222,023	3,732,637	15,567,087	2,450,356

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,415
要求払預金	1,124,035
歳計外	46,290
合計	1,171,740